

2008年度のJA経営の概要

主事研究員 福田竜一

1 はじめに

小稿では農林水産省『2008事業年度総合農協統計表』に基づき、2008事業年度のJA経営の概要を解説する。周知のように08年9月には米国のリーマン・ブラザーズ破綻を発端とする世界的な金融危機が発生した。経済環境の急激な悪化を受けて、08年度のJA経営には厳しさが浮き彫りにされた。

2 組合員数、役職員数等の動向

08年度の集計組合数は770で、前年度比増減率は5.9%であった（第1表）。組合員数は949万4千人で、同増減率は0.7%と前年度よりも0.5ポイント低下した。正組合員数は482万8千人で、同増減率は1.2%、准組合員数は466万6千人で、同増減率は2.7%となった。この結果正組合員比率は50.9%（前年度51.8%）となり、50%台は維持したが、前年度より0.9ポイント低下した。

役員数の前年度比増減率は5.9%（うち常勤理事は4.4%）、また職員数の同増減率は0.9%で、どちらも最近5年間で連続して減少している。臨時・パート職員は、前年度は増加したが、08年度は0.4%となった。

3 主要事業量の動向

第2表によると、08年度末のJA貯金残高は83兆5,418億円で、前年度比増減率は1.6%と最近5年間で連続して増加して

いる。ただし同増減率は前年度よりも縮小した。貸出金は23兆2,382億円で、同増減率は4.4%とこちらは最近5年間で最も高い率であった。また長期共済期末保有契約高は330兆1,902億円で、同増減率は3.2%と前年度の減少幅とほぼ同じであった。

購買事業当期供給・取扱高は3兆3,003億円と前年までの減少から一転して0.7%の増加となった。とくに生産資材の取扱高は2.9%増加したが、農林水産省「農業物価統計」によれば、08年の農業生産資材総合価格指数は前年比で7.6%も上昇しており、08年度の購買事業取扱高の増加は生産資材価格高騰による影響

第1表 組合員数、役職員数の推移

（単位 組合、人、%）

	実数 08年度	1組合 当たり 平均値	前年度比増減率				
			04	05	06	07	08
集計組合数	770	-	3.6	3.0	4.7	3.1	5.9
組合員	9,494,334	12,330	0.5	0.5	1.5	1.2	0.7
正組合員	4,828,192	6,270	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
准組合員	4,666,142	6,060	2.5	2.4	4.5	3.7	2.7
役員数	20,074	26	4.2	4.0	3.4	3.2	5.9
うち常勤理事	2,772	4	1.3	2.7	3.3	1.9	4.4
職員数	224,063	291	3.1	3.1	2.3	0.8	0.9
臨時・パート職員	40,113	52	2.2	3.0	2.1	2.5	0.4

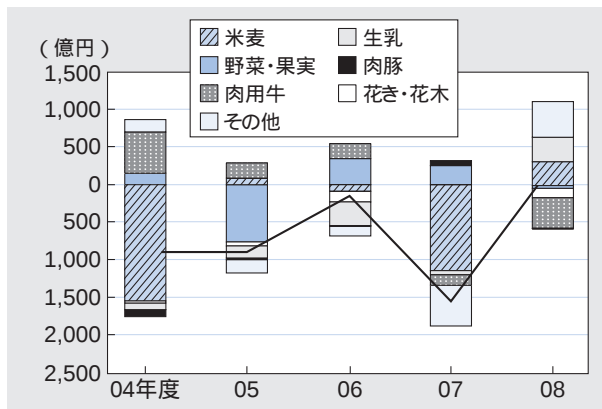
資料 農林水産省『2008事業年度総合農協統計表』、以下同じ。

第2表 主要事業量の推移

（単位 億円、%）

	実数 08年度	1組合 当たり 平均値	前年度比増減率				
			04	05	06	07	08
貯金残高(年度末)	835,418	1,085	2.2	1.5	1.6	2.3	1.6
貸出金残高(年度末)	232,382	302	0.8	0.0	2.5	2.3	4.4
長期共済期末保有契約高	3,301,902	4,288	2.0	2.1	2.4	3.1	3.2
購買事業当期供給・取扱高	33,003	43	2.9	2.0	4.2	0.9	0.7
生産資材	23,650	31	0.9	0.2	3.7	0.0	2.9
生活資材	9,353	12	6.9	5.8	5.3	3.1	4.5
販売事業当期販売・取扱高	43,786	57	1.9	1.9	0.3	3.4	0.7

第1図 販売・取扱高の前年度比増減額の推移



が大きく、実質的な取扱量はむしろ減少していた可能性も指摘できる。

販売事業当期販売・取扱高は4兆3,786億円で、前年度比増減率は0.7%の増加に転じた。その主な要因として、第1図によれば、米麦の取扱高が前年度より314億円増加したこと、また生乳の取扱高も336億円増加したことなどがあげられる。これは小麦の輸入価格高騰でパンやめん類の需要が減少し、その一部が米の需要に向かったことや、飼料価格高騰で生乳価格が引き上げられたことなどによるものである。他方、景気悪化の影響で消費減少による価格下落に見舞われたのは肉類である。JAの販売取扱高も肉用牛で405億円、肉豚で10億円それぞれ前年度よりも減少した。畜産経営は飼料価格高騰の影響も受けており、現在も苦しい状況が続いている。

4 収支の動向

第3表によれば、08年度の事業総利益は1兆9,167億円で、前年度比増減率は1.5%となった。さらに総利益の部門別の同増減率をみると、信用事業は4.0%となり04年度以来の減少となった。なお08年度の信用事業総利益の変化は地域によって異なっており、大幅に減少した1県の影響を除いた場合、信用事業総利益の同増減率は1.5%である。

第3表 収支の推移

(単位 億円, %)

	実数 08年度	1組合 当たり 平均値	前年度比増減率				
			04	05	06	07	08
事業総利益	19,167	24.9	2.6	1.2	1.2	1.3	1.5
うち信用事業	7,377	9.6	2.3	2.1	1.8	3.2	4.0
共済事業	5,094	6.6	1.2	1.5	1.3	5.2	0.7
購買事業	3,791	4.9	6.3	6.6	6.4	5.3	2.0
販売事業	1,324	1.7	2.0	1.0	1.6	1.5	0.6
事業管理費	17,563	22.8	2.6	2.5	1.9	1.3	1.2
うち人件費	12,369	16.1	3.3	2.5	1.7	1.4	1.4
事業利益	1,605	2.1	2.8	16.3	7.2	1.3	5.1
経常利益	2,159	2.8	3.3	3.7	5.8	0.9	4.0
当期剰余金	1,480	1.9	19.7	4.3	19.0	2.7	1.2

共済事業総利益の前年度比増減率は0.7%となったが、減少幅は前年度より縮小した。購買事業の同増減率は2.0%、販売事業は0.6%でいずれも増加に転じた。

事業管理費は1兆7,563億円（うち人件費1兆2,369億円）で、前年度比増減率は1.2%と前年度とほぼ同じであった。

08年度の事業利益は1,605億円、前年度比増減率は5.1%、また経常利益は2,159億円、同増減率は4.0%となり、どちらも2年連続の減少となった。なお当期剰余金は1,480億円で、同増減率は1.2%となり3年連続で増加したが、増減率は前年度に続き低下した。

5 おわりに

冒頭でも指摘した世界的金融危機発生の影響を受けて、JA経営は事業利益と経常利益が2年連続で減少する厳しい結果となった。金融危機発生後の経済はおおむね復調傾向にあるが、それでも消費低迷や雇用不安は続いており、農産物価格低迷も深刻であるなどJA経営を巡る環境を楽観視する状況にあるとはいえないだろう。

(ふくだ りゅういち)